



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年1月30日  
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社  
 コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川瀬 和昭 (TEL) 04-2955-1211  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	105,945	△7.1	7,038	△20.5	7,078	△15.5	4,599	△3.7	3,108	△2.1	5,108	225.5
28年3月期第3四半期	114,087	9.7	8,858	△39.1	8,373	△43.0	4,775	△57.7	3,175	△68.6	1,569	△91.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	129.42	—
28年3月期第3四半期	132.22	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	127,726	64,942	54,735	42.9
28年3月期	117,842	61,962	51,651	43.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	△7.2	10,500	△10.8	10,300	△9.1	7,400	6.4	4,800	1.8	199.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 1社（社名） ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド  
除外 1社（社名） —

（注）詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	24,042,700株	28年3月期	24,042,700株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	29,248株	28年3月期	29,248株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	24,013,452株	28年3月期3Q	24,013,477株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
第3四半期連結会計期間	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、設備投資などの一部に改善の遅れが見られるものの、個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融政策正常化を含めた今後の政策の動向及び影響等が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等が懸念されるものの各種政策効果もあり、このところ持ち直しの動きが見られております。インドでは内需を中心に緩やかに回復しており、その他のアジア諸国においては、景気は持ち直しの動きが緩やかになっております。欧州主要国の景気は、地政学的リスク、政策に関する不確実性の影響等が懸念されるなか、一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、2014年4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。その結果、主力製品であるサンルーフにおいては開放感を高めたパノラマサンルーフが採用されており、今後も順次新機種に採用される予定であります。また、樹脂製燃料タンクでは新製法を採用し、静粛性と環境性能を高めた製品の量産を開始いたしました。生産におきましては品質維持向上活動や生産効率向上活動を継続推進し、第12次中期方針で掲げている『グローバルでトップクラスの技術・製品の競争力を獲得する』を目指し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を更に強化しております。管理におきましては設計から量産に至るすべての業務プロセスの改善活動をグローバルで継続推進しております。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進め、更に領域別のコア人材マップの構築、コア技術伝承の仕組みの整備に着手しております。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、海外における受注の増加はあったものの、熊本地震の影響による主要顧客の生産が休止したことに伴う受注の減少や為替換算上の影響などにより、1,059億4千5百万円と前年同期に比べ81億4千2百万円、7.1%の減収となりました。利益につきましては、海外における受注の増加や原価改善効果はあったものの、熊本地震の影響による受注の減少や為替換算上の影響などにより、営業利益は、70億3千8百万円と前年同期に比べ18億1千9百万円、20.5%の減益となりました。税引前四半期利益は、70億7千8百万円と前年同期に比べ12億9千5百万円、15.5%の減益、四半期利益は、45億9千9百万円と前年同期に比べ1億7千5百万円、3.7%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (日本)

日本においては、熊本地震の影響による主要顧客の生産が休止したことに伴う受注の減少などにより、売上収益は、231億8千4百万円と前年同期に比べ6億5千万円、2.7%の減収となりました。税引前四半期損失は、受注の減少などにより、9億1千3百万円と前年同期に比べ9億4百万円の減益となりました。

## (米州)

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー (米国) における受注の増加はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、282億5千万円と前年同期に比べ31億1千3百万円、9.9%の減収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や為替換算上の影響などにより、12億6千万円と前年同期に比べ6億8千2百万円、35.1%の減益となりました。

## (中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(武漢)有限公司(中国)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)における受注の増加はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、181億1千8百万円と前年同期に比べ1千万円、0.1%の減収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や償却費の増加、為替換算上の影響などにより、28億4千9百万円と前年同期に比べ1億6千6百万円、5.5%の減益となりました。

## (アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)における受注の増加はあったものの、サイアム ゴウシ マニファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)における受注の減少や為替換算上の影響などにより、売上収益は、363億9千3百万円と前年同期に比べ43億6千9百万円、10.7%の減収となりました。税引前四半期利益は、為替換算上の影響はあったものの、受注の増加などにより、40億9百万円と前年同期に比べ5億2千6百万円、15.1%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,277億2千6百万円と前年度に比べ98億8千3百万円の増加となりました。増加した要因は、その他の金融資産の減少はあったものの、営業債権及びその他の債権が増加したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、627億8千4百万円と前年度に比べ69億3百万円の増加となりました。増加した要因は、その他の非流動負債の減少はあったものの、借入金が増加したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

資本合計は、649億4千2百万円と前年度に比べ29億8千万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業債権及びその他の債権の増加額49億7千万円、有形固定資産の取得による支出40億3千4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億3百万円などはあったものの、税引前四半期利益70億7千8百万円、減価償却費及び償却費58億4千万円などにより、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は161億7千2百万円となり、前年度に比べ7億円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益70億7千8百万円、減価償却費及び償却費58億4千万円などはあったものの、営業債権及びその他の債権の増加額49億7千万円、法人所得税の支払額22億5千万円などにより、前年同期に比べ19億5千3百万円減少し、65億4千4百万円（前年同期は84億9千7百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出40億3千4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億3百万円などにより、前年同期に比べ35億4千8百万円増加し、68億5千7百万円（前年同期は33億9百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、配当金の支払額16億4千3百万円などはあったものの、短期借入金の純増加額36億9千万円などにより、前年同期に比べ57億3千6百万円増加し、8億1百万円（前年同期は49億3千5百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の業績予想につきましては、2016年10月31日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社合志テック、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッドは、2016年4月1日付けで連結子会社である合志技研工業株式会社が、株式会社エム・エス・ディが日本で営む二輪部品の製造販売事業及び株式会社エム・エス・ディのフィリピン子会社であるMASUDA PHILIPPINES, INC. の事業を譲受けたことに伴い、当社の連結の範囲に加わっております。なお、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッドの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当いたしません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,472	16,172
営業債権及びその他の債権	31,198	36,676
その他の金融資産	2,145	1,088
棚卸資産	9,507	11,477
その他の流動資産	938	1,200
流動資産合計	59,260	66,612
非流動資産		
有形固定資産	49,926	50,426
無形資産及びのれん	4,893	6,277
その他の金融資産	1,295	1,607
繰延税金資産	792	1,310
退職給付に係る資産	1,148	944
その他の非流動資産	528	551
非流動資産合計	58,582	61,114
資産合計	117,842	127,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,808	25,115
借入金	10,350	13,515
その他の金融負債	106	104
未払法人所得税	664	1,039
その他の流動負債	4,494	4,825
流動負債合計	38,423	44,598
非流動負債		
借入金	6,902	6,943
その他の金融負債	81	153
退職給付に係る負債	5,479	5,876
繰延税金負債	4,567	4,919
その他の非流動負債	428	296
非流動負債合計	17,458	18,186
負債合計	55,880	62,784
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,473	3,488
利益剰余金	41,530	43,965
自己株式	△25	△25
その他の資本の構成要素	2,988	3,621
親会社の所有者に帰属する持分合計	51,651	54,735
非支配持分	10,311	10,207
資本合計	61,962	64,942
負債及び資本合計	117,842	127,726

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
継続事業		
売上収益	114,087	105,945
売上原価	△94,801	△88,377
売上総利益	19,285	17,568
販売費及び一般管理費	△7,607	△7,781
研究開発費	△2,799	△2,684
その他の収益	155	194
その他の費用	△177	△259
営業利益	8,858	7,038
金融収益	345	228
金融費用	△832	△188
持分法による損益	2	—
税引前四半期利益	8,373	7,078
法人所得税費用	△2,514	△2,479
継続事業からの四半期利益	5,859	4,599
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△1,084	—
四半期利益	4,775	4,599
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,175	3,108
非支配持分	1,600	1,491
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	177.35	129.42
非継続事業	△45.14	—
基本的1株当たり四半期利益合計	132.22	129.42

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	4,775	4,599
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△477	169
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△477	169
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,729	339
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△2,729	339
その他の包括利益合計	△3,205	509
四半期包括利益	1,569	5,108
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	637	3,741
非支配持分	932	1,367

## (要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
継続事業		
売上収益	38,599	40,996
売上原価	△32,415	△32,434
売上総利益	6,184	8,562
販売費及び一般管理費	△2,371	△2,799
研究開発費	△1,137	△730
その他の収益	61	59
その他の費用	△64	△36
営業利益	2,674	5,056
金融収益	91	18
金融費用	△62	148
税引前四半期利益	2,702	5,221
法人所得税費用	△786	△1,221
継続事業からの四半期利益	1,916	4,000
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△1,243	—
四半期利益	673	4,000
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14	3,177
非支配持分	659	823
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	52.36	132.30
非継続事業	△51.78	—
基本的1株当たり四半期利益合計	0.58	132.30

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	673	4,000
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△38	118
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△38	118
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△232	5,940
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△232	5,940
その他の包括利益合計	△271	6,058
四半期包括利益	402	10,058
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△371	8,402
非支配持分	773	1,656

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2015年4月1日残高	3,686	3,473	38,739	△25
四半期包括利益				
四半期利益			3,175	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	3,175	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△528	
連結範囲の変動				
非支配持分の取得				
所有者との取引等合計	—	—	△528	△0
2015年12月31日残高	3,686	3,473	41,385	△25
2016年4月1日残高	3,686	3,473	41,530	△25
四半期包括利益				
四半期利益			3,108	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	3,108	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				
剰余金の配当			△672	
連結範囲の変動				
非支配持分の取得		15		
所有者との取引等合計	—	15	△672	—
2016年12月31日残高	3,686	3,488	43,965	△25

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
2015年4月1日残高	1,116	6,813	7,929	53,801	9,973	63,774
四半期包括利益						
四半期利益				3,175	1,600	4,775
その他の包括利益						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△477		△477	△477		△477
在外営業活動体の換算差額		△2,061	△2,061	△2,061	△667	△2,729
四半期包括利益合計	△477	△2,061	△2,538	637	932	1,569
所有者との取引等						
自己株式の取得				△0		△0
剰余金の配当				△528	△670	△1,198
連結範囲の変動						
非支配持分の取得						
所有者との取引等合計	—	—	—	△528	△670	△1,198
2015年12月31日残高	639	4,751	5,391	53,910	10,236	64,145
2016年4月1日残高	438	2,549	2,988	51,651	10,311	61,962
四半期包括利益						
四半期利益				3,108	1,491	4,599
その他の包括利益						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	169		169	169		169
在外営業活動体の換算差額		464	464	464	△124	339
四半期包括利益合計	169	464	633	3,741	1,367	5,108
所有者との取引等						
自己株式の取得						
剰余金の配当				△672	△971	△1,643
連結範囲の変動					103	103
非支配持分の取得				15	△604	△588
所有者との取引等合計	—	—	—	△657	△1,471	△2,128
2016年12月31日残高	608	3,013	3,621	54,735	10,207	64,942

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,373	7,078
非継続事業からの税引前四半期損失	△1,077	—
減価償却費及び償却費	6,349	5,840
減損損失	1,558	—
金融収益	△345	△228
金融費用	824	188
持分法による損益	△2	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,781	△4,970
棚卸資産の増減額(△は増加)	△925	△784
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△523	2,308
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	149	120
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	154	205
その他(純額)	△35	△1,047
小計	10,718	8,710
配当金の受取額	71	39
利息の受取額	274	182
利息の支払額	△189	△137
法人所得税の支払額又は還付額	△2,378	△2,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,497	6,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,332	△4,034
有形固定資産の売却による収入	180	191
無形資産の取得による支出	△853	△1,140
定期預金の預入又は払戻(純額)	△260	690
事業譲渡による収入	402	229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,803
関連会社株式の売却による収入	926	—
その他(純額)	628	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,309	△6,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,003	3,690
長期借入による収入	—	3,300
長期借入金の返済による支出	△4,661	△3,894
親会社の所有者への配当金の支払額	△528	△672
非支配持分への配当金の支払額	△670	△971
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△588
その他(純額)	△79	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,935	801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253	489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,117	211
現金及び現金同等物の期首残高	18,530	15,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,666	16,172

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。

これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	23,834	31,363	18,128	40,762	—	114,087	—	114,087
セグメント間の内部売上収益	5,695	294	348	190	76	6,604	△6,604	—
合計	29,529	31,658	18,476	40,952	76	120,691	△6,604	114,087
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△9	1,942	3,015	3,483	10	8,441	△68	8,373

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
  - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	23,184	28,250	18,118	36,393	—	105,945	—	105,945
セグメント間の内部売上収益	6,006	388	660	479	88	7,621	△7,621	—
合計	29,190	28,638	18,779	36,872	88	113,566	△7,621	105,945
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△913	1,260	2,849	4,009	△20	7,184	△106	7,078

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
  - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 株式会社合志テックを日本セグメント、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエリアルティ インコーポレーテッドをアジアセグメントに含めております。

前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	8,734	9,228	6,972	13,664	—	38,599	—	38,599
セグメント間の内部売上収益	2,147	103	119	85	28	2,482	△2,482	—
合計	10,881	9,331	7,091	13,749	28	41,081	△2,482	38,599
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	492	142	952	1,183	△7	2,762	△60	2,702

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	10,422	10,073	7,559	12,940	—	40,996	—	40,996
セグメント間の内部売上収益	2,208	87	314	231	21	2,861	△2,861	—
合計	12,631	10,161	7,873	13,171	21	43,857	△2,861	40,996
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	1,904	322	1,429	1,615	△23	5,248	△26	5,221

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 株式会社合志テックを日本セグメント、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエリアルティ インコーポレーテッドをアジアセグメントに含めております。